

地域住民の金融機関の選択について

地域住民アンケート調査結果にみる農協利用パターン(1)

はじめに

当総研では、毎年、地域住民を対象に金融行動等に関するアンケート調査を行っている。平成15年度は都市的農村（人口3万人以上20万人未満の市町村を含み、20万人以上の市を含まない地域）を管内とする2農協の協力を得て、管内の18歳以上の住民3,000名に対して調査を実施した（回答数は1,465件、回収率48.8%）。

本稿では、アンケート調査結果により、農協を利用している地域住民が日常最も頻繁に利用する金融機関と世帯の金融資産を最も多く預け入れる金融機関をどのように選択しているかについて紹介することにした。以下では組合員世帯別の分析を中心に行っているが、回答者の75.1%を占める正組合員世帯については、さらにその中の属性別の分析も行っている。^(注1)

(注1) ここでの組合員世帯の区分は次の通りである。「正組合員世帯」は世帯に農協の正組合員がいる世帯、「准組合員世帯」は世帯に農協の准組合員はいるが正組合員はいない世帯、「員外世帯」は世帯に農協の組合員がいない世帯である。

1 農協信用事業の利用状況

(1) 概況

農協の信用事業を利用している割合は、93.8%と大部分の回答者が利用している。組合員世帯別にみると、正組合員世帯(97.1%)と准組合員世帯(91.6%)では9割を超えており、員外世帯でも76.9%が農協を利用している。

(2) 最多利用機関と最多残高機関

このように、回答者の大部分は農協の信用事業を利用しているが、回答者個人が日常最も頻繁に利用している金融機関（以下「最多利用機関」）が農協である割合は65.7%、回答者世帯の金融資産を最も多く預け入れている金融機関（以下「最多残高機関」）が農協である割合は54.3%となっている（第1表）。

最多利用機関が農協である割合を組合員世帯別にみると、正組合員世帯では76.3%と高く、准組合員世帯では49.3%と半数程度、員外世帯では24.4%と、組合員世帯による違いが顕著である。

さらに正組合員世帯の中でも農協の割合は年齢によって違いがみられ、70歳以上

第1表 最多利用機関と最多残高機関(単数回答)

(単位 件, %)

		回答数	最多利用機関					最多残高機関					
			農協	地銀・ 第二地銀	信金・ 信組・ 労金	郵便局	その他	農協	地銀・ 第二地銀	信金・ 信組・ 労金	郵便局	その他	
合計		1 407	65.7	20.3	7.5	6.4	0.1	54.3	18.6	8.7	16.4	2.0	
全体	組合員世帯	1 026	76.3	15.5	3.4	4.6	0.2	63.9	15.4	4.6	14.7	1.4	
	准組合員世帯	140	49.3	32.1	13.6	5.0	0.0	41.4	26.4	13.6	16.4	2.1	
	員外世帯	197	24.4	38.6	21.8	15.2	0.0	17.3	31.0	22.8	24.4	4.6	
正組合員世帯	年齢	18~40歳未満	92	62.0	30.4	3.3	3.3	1.1	60.9	25.0	4.4	9.8	0.0
		40~50	249	74.7	18.5	3.6	3.2	0.0	63.5	15.3	4.8	14.5	2.0
		50~60	344	79.1	15.1	3.5	2.0	0.3	65.4	15.1	5.2	13.1	1.2
		60~70	246	77.2	11.0	3.3	8.5	0.0	63.4	13.8	3.7	17.5	1.6
		70歳以上	89	82.0	5.6	3.4	9.0	0.0	65.2	11.2	4.5	18.0	1.1
金融商品	残高	100万円未満	129	79.1	17.1	1.6	2.3	0.0	69.8	20.2	2.3	7.0	0.8
		100~500	358	76.3	15.6	3.4	4.8	0.0	67.9	14.3	3.6	14.3	0.0
		500~1,000	203	76.9	13.3	3.5	5.9	0.5	59.1	18.2	4.4	15.3	3.0
		1,000~	268	76.1	15.3	4.1	4.5	0.0	59.0	13.1	7.1	19.4	1.5

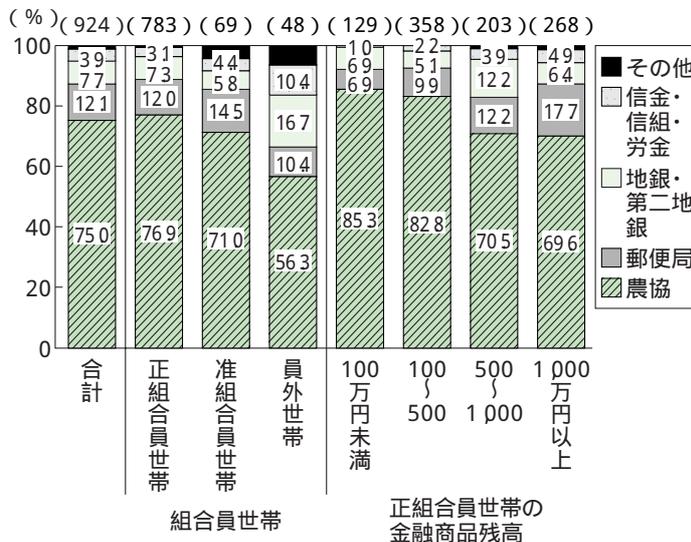
(注)1 最多利用機関の設問と最多残高機関の設問の両方に回答した回答者のみ集計した。以下同じ。
 2 表側の全体は合計に比べて正組合員世帯の各属性は正組合員世帯の平均に比べて3ポイント以上高い場合は色網掛け3ポイント以上低い場合は下線で示した。

(82.0%) に比べて40歳未満(62.0%) は20ポイント低い。40歳未満の場合には地銀・第二地銀の割合が約3割を占めている。

一方最多残高機関が農協である割合を組合員世帯別にみると、正組合員世帯では63.9%と半数を超えているが、准組合員世帯は41.4%、員外世帯では17.3%にとどまっている。さらに正組合員世帯の中でも金融商品残高によって差があり、500万円未満では7割近くが農協を利用しているが、500万円以上では6割弱となっている。

(3) 最多利用機関別にみた最多残高機関
 第1図は最多利用機関が農協である回答者の最多残高機関を示したものである。「最多利用機関が農協」である回答者のう

第1図 最多利用機関が農協の回答者の最多残高機関



ち「最多残高機関も農協」である割合は全体で75.0%となっている。

組合員世帯別にみると、最多残高機関も農協の割合は正組合員世帯では76.9%、准組合員世帯71.0%と7割を超えているが、員外世帯の場合には56.3%となっている。

正組合員世帯の中でも金融商品残高によって差がみられ、500万円未満では8割を超えているが、500万円以上では7割程度と相対的に低い。500～1,000万円未満では郵便局と地銀・第二地銀の割合が、1,000万円以上では郵便局の割合が高くなっている。

ちなみに、「最多利用機関が郵便局」である回答者のうち「最多残高機関も郵便局」である割合は67.8%、同様に地銀・第二地銀の場合には61.1%、同様に信金・信組・労金の場合には69.8%であり、農協の75.0%はこれらに比べてやや高い。

2 最多利用機関の選択理由と店舗閉鎖時の行動

(1) 最多利用機関の選択理由

それでは地域住民はどのような理由で最多利用機関を選択しているのだろうか。第2表は最多利用機関の選択理由を示したものである。

最多利用機関が農協の場合には「店舗が

家に近い」「公共料金等自動引落を利用」「営農等のサービスを利用」の割合が4割を超えている。とくに「店舗が家に近い」の割合は、農協の選択理由の中で最も高く、また他の金融機関に比べて農協の割合は高い。

一方、地銀・第二地銀の場合には、「公共料金等自動引落を利用」が高い点では農協と共通しているが、「給与・年金等自動受取を利用」の割合が農協に比べて28.4ポイント高く、「店舗が家に近い」の割合が29.0ポイント低い点で異なっている。前述したように正組合員世帯の40歳未満層では最多利用機関が地銀・第二地銀の割合が比較的高いが、この背景には給与の受取を利用していることがある。

ここで参考までに調査対象地域の市町村別に金融機関店舗数に占める農協の店舗数のシェア（農協店舗数/金融機関店舗数）と、最多利用機関が農協である割合との関係を示したものが第2図である。これをみると、農協の店舗シェアが高い市町村ほど、最多利用機関が農協である割合が高いという関係がみられる。

（注3）農協の店舗シェアが高ければ、特定の地域に店舗が集中していない限り、農協の店舗が近くにある住民の割合も高くなり、最多利用機関の選択では店舗の近さも重視されるために、

第2表 最多利用機関の選択理由(当てはまるものすべて)

(単位 件, %)

	回答数	公共料金等自動引落を利用	店舗が家に近い	営農等のサービスを利用	給与・年金等自動受取を利用	借入を利用	様々な相談がしやすい	職員の訪問回数が多い	店がいきいきと対応	店舗が勤め先に近い	経営が健全で信用できる
合計	1 440	44 6	43 8	29 5	29 3	19 4	17 1	12 9	8 3	8 3	7 7
農協	946	47 7	50 5	44 6	22 6	22 3	22 3	13 4	8 8	7 1	6 6
郵便局	93	26 9	44 1	0 0	33 3	1 1	7 5	3 2	11 8	7 5	23 7
地銀・第二地銀	288	42 7	21 5	1 0	51 0	14 6	5 2	4 9	6 3	12 9	7 3
信用・信組・労金	111	38 7	43 2	0 0	26 1	23 4	11 7	37 8	7 2	6 3	5 4

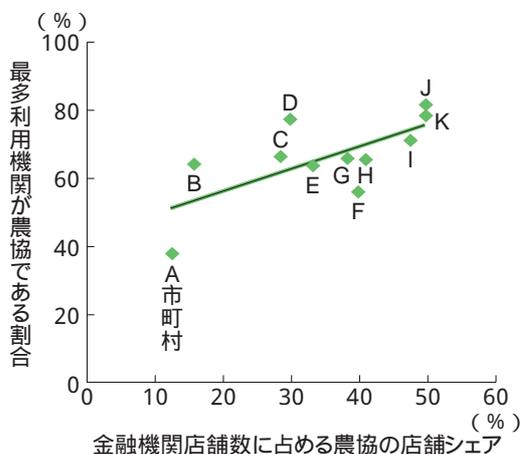
(注)1 色網掛けは合計より5ポイント以上高いことを、下線は合計より5ポイント以上低いことを示す。

2 表側のその他は省略した。

3 回答割合の上位10位までを示した。

農協の割合が高くなると考えられる。

第2図 農協の店舗シェアと最多利用機関が農協である割合との関係



資料 日本金融通信社『日本金融名鑑(2004年版)』日本郵政公社ホームページ(<http://dpo.japanpost.jp/>)

(注)1 金融機関店舗数は農協(調査時点の信用事業を営む本・支所(店)・出張所の合計)都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信金・信組・労金(平成15年3月末の本・支店・出張所の合計)郵便局(平成16年5月、日本郵政公社ホームページ掲載の郵便局で簡易郵便局は除く)の合計。
2 GとKは、2つの市町村を1つに合算したものの。

(注2) 農協、都銀、地銀、第二地銀、信託銀行、長期信用銀行、信金、信組、労金、郵便局の店舗の合計。

(注3) 重頭ユカリ「地域金融機関としての農協のポジション」本誌1999年12月号では、全国747市町村データを用いた分析の結果、農協の店舗シェアと貯金シェアの間に高い相関があることが示されている。

(2) 最多利用機関の店舗閉鎖時の行動

農協を最多利用機関として選択する理由の1つとして、「家から店舗までの近さ」をあげる割合が高いが、最多利用機関の店舗が閉鎖された場合に、利用者はどのような行動をとるのであろうか。第3表にその結果を示した。これをみると「別の金融機関と取引する」の回答割合は、最多利用機関が農協の場合には30.0%と、郵便局の場合の39.8%、地銀・第二地銀の場合の

第3表 最多利用機関の店舗が閉鎖された場合の行動(単数回答)

(単位 件, %)

		回答数	同じMをD利用する金融機関A	同じ引金店を融舗と関取	同じ期訪金外問融員を機利用	同じパ利金レキ融機をオグ	同じネット金タバ利用キ	別の取金引融する機関
合計		1407	299	217	140	04	03	338
最多利用機関	農協	913	275	271	149	04	01	300
	郵便局	93	247	215	140	00	00	398
	地銀・第二地銀	287	429	101	59	04	11	397
	信金・信組・労金	112	205	80	277	09	00	429
最多利用機関が農協	組合員世帯	773	272	292	131	05	01	299
	正組合員世帯	68	324	118	265	00	00	294
	員外世帯	46	326	130	239	00	00	304
	年齢	80	425	238	63	00	00	275
	18~40歳未満	200	330	345	75	00	00	250
40~50	304	260	293	115	10	03	319	
50~60	215	237	237	233	05	00	288	
60~70	88	193	182	307	00	00	318	
70歳以上								
利用農協事業数	1~3事業	233	240	167	236	04	00	352
	4~6	436	284	296	110	02	00	307
	7事業以上	178	298	354	96	11	06	236
農協への印象	親しみが持てる	444	315	313	153	02	00	216
	親しみが持てない	71	239	211	141	00	00	409
	どちらともいえない	261	264	268	92	08	04	364

(注)1 表側の最多利用機関は合計に比べて、最多利用機関が農協の各属性はその平均に比べて、3ポイント以上高い場合は色網掛け、3ポイント以上低い場合は下線で示した。

2 利用農協事業数は、農協が行っている信用、共済、税務等相談、営農指導、農産物販売、生産資材購買、生活購買、高齢者福祉、旅行センターの9事業のうち回答者が利用している事業の数。

39.7%や信金・信組・労金の場合の42.9%に比べて低い。

最多利用機関が農協である回答者について組合員世帯別にみると、「別の金融機関と取引する」の割合はほぼ同程度だが、正組合員世帯の場合には「同じ金融機関の別店舗と取引する」、准組合員世帯と員外世帯では「同じ金融機関の渉外員の定期訪問を利用」の割合が比較的高い。同様に年齢別にみると、50歳未満の若年層では「同じ金融機関のCD・ATMを利用」の利用の割合が比較的高く、60歳以上の高齢層では「同じ金融機関の渉外員の定期訪問を利用」の割合が比較的高いなど年齢によって行動が異なっている。

また、利用している農協事業数別に「別の金融機関と取引する」の割合をみると、1～3事業で35.2%、4～6事業で30.7%であるものの、7事業以上になると23.6%と低くなる。さらに農協への印象(親しみが持てるか否か)別に「別の金融機関と取引する」との回答割合をみると、「親しみが持てる」と回答した場合には21.6%で、「親しみが持てない」と回答した場合の40.9%や「どちらともいえない」の36.4%に比べて低くなっている。農協店舗での信用事業以外の事業利用や、そこから生じる農協全体に対する親近感により、農協を継続して利用する意向が強くなるものとみられる。

一方、最多利用機関が農協である回答者について、その選択理由として「店舗が家に近い」を選択した場合の「別の金融機関と取引する」の割合は33.7%であり、「店

舗が家に近い」を選択しなかった場合の29.6%とそれほど大きな違いはみられない。

このように農協の店舗が閉鎖された場合にどのような行動をとるかは、組合員世帯、年齢、利用している農協事業数や農協への印象によって異なっている。

3 最多残高機関のよりよい点

一方、最多残高機関の選択ではどのような点が評価されているのだろうか。第4表は、最多残高機関について「他の金融機関よりよい点」を示したものである。これをみると、最多残高機関が農協の場合には、「店舗が近い」の割合が78.3%で最も高く、次いで「渉外員が来てくれる」が34.0%で続いている。最多残高機関の選択においても農協を利用している回答者では「店舗の近さ」を重視していることがわかる。

一方郵便局の場合には、「店舗が近い」に加えて、「経営が安定」の割合が高い点で農協と異なっている。このうち最多利用機関は農協を利用している回答者の場合には「経営が安定」の割合は50.5%である。これは、農協の12.9%を大きく上回っている。

また、金融商品残高別に「他の金融機関よりよい点」をみると、「渉外員が来てくれる」「職員の対応・態度がよい」「経営が安定」の割合は残高が多いほど高い。とくに「経営が安定」については、1,000万円以上の割合は100万円未満の割合の2倍以上となっており、残高が多い層では最多残高機関の選択に際して経営の安定性がより

第4表 最多残高機関の他金融機関よりよい点(当てはまるものすべて)

(単位 件, %)

	回答数	店舗が近い	渉外員が来てくれる	職員の応対・態度がよい	経営が安定	店舗数が多い	金利・運用実績がよい	営業時間が長い(営業日が多い) (含CD・ATM)	情報・相談サービスが充実	有利な金融商品の取り扱い	手数料が安い	
合計	1 400	64.4	30.4	21.5	19.0	11.6	5.1	4.1	3.7	2.5	2.0	
最多残高機関	農協	754	78.3	34.0	23.2	12.9	9.0	1.6	3.5	3.9	1.6	1.5
	郵便局	234	56.8	18.4	21.4	47.0	18.0	18.8	2.6	1.3	6.4	5.1
	うち最多利用機関は農協	111	55.9	16.2	23.4	50.5	17.1	20.7	1.8	0.9	7.2	3.6
	地銀・第二地銀 信用・信組・労金	260	43.5	15.4	17.7	20.8	16.9	0.4	7.3	5.4	1.9	0.4
金融商品	100万円未満	201	62.2	25.9	18.4	11.4	12.9	3.5	6.5	3.0	1.0	1.5
	100～500	471	66.9	26.8	19.7	16.6	13.2	2.5	3.8	3.2	1.9	2.1
	500～1,000	291	62.2	33.0	21.3	22.0	13.4	7.9	3.8	4.1	2.1	2.4
	1,000万円以上	349	63.9	35.0	25.8	25.2	8.3	7.4	3.7	4.9	4.3	1.4

(注)1 色網掛けは合計より5ポイント以上高いことを、下線は合計より5ポイント以上低いことを示す。
2 最多利用機関のその他は省略した。
3 回答割合が上位10位の選択肢までを示した。

強く意識されている。

前述したように、正組合員世帯の金融商品残高が多い層では、最多利用機関は農協でも、最多残高機関は郵便局である割合が比較的高い。このような行動をとる一つの要因は、残高の多い層で経営の安定性を重視する割合が高いことにあるとみられる。

おわりに

本稿では地域住民アンケート調査結果より、最多利用機関と最多残高機関の選択について紹介した。調査結果によると、最多利用機関として農協を選択した理由として、店舗が家から近いことや公共料金等自動引落、他事業の利用が評価されているが、なかでも「店舗が近い」という理由は他の金融機関に比べて回答割合が高く、農協の

店舗シェアが高い地域ほど最多利用機関が農協の割合も高くなる傾向がある。最多残高機関の選択においても、農協を利用している回答者の場合には店舗の近さが評価されている。

しかし一方では、正組合員世帯でも金融商品残高の多い一部の世帯を中心に、店舗の近さを評価して最多利用機関は農協でも、最多残高機関は経営の安定性を重視して郵便局を利用するなど、日常的に利用する金融機関と金融資産の預入先として選択する金融機関を区別して利用している世帯も少なくないことが明らかになった。

ただ最多利用機関の店舗が閉鎖された場合の行動については、農協の他事業の利用も影響しており、今後さらに調査を深める必要がある。

(研究員 尾高恵美・おだかめぐみ)